

# 令和2年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

## 1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とされ、町の歳入の根幹をなす町税収入の安定した伸びは見えにくい状況にある。

国の「令和2年度地方財政計画」では、令和2年度の地方一般財源総額は、令和元年度を上回るとされている。国は景気の緩やかな回復による税の増収を見込んでおり、当町においても町税の増収を見込むことで一般財源の確保に尽力しているが、世界経済において通商問題を巡る動向、中国経済の先行きなどの不安要素もあり、注視が必要である。また、幼児教育・保育の無償化に伴う特定財源の減や会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費など新たな行政需要などの増加により、依然として厳しい状況にある。

そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は66億5,517万8千円となり、予算編成は極めて厳しい状況からのスタートとなった。

令和2年度は、第5次日野町総合計画の最終年度となることから事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町暮らし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源のなかで重点施策へ予算配分を行うこととした。

重点施策ごとの主な事業は次のとおりとする。

## 2. 予算の特徴

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり
  - ・日野菜や日野米、地場産野菜などの生産振興や担い手育成、獣害対策への取り組み
  - ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
  - ・企業誘致推進および若者等の町内雇用の促進と高齢者の生きがい創出
- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり
  - ・体験型観光の推進による地域経済の活性化に向けた取り組み
  - ・空き家の活用などの定住・移住促進にむけた取り組み
  - ・歴史資産や貴重な資料の保存活用の取り組み
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり
  - ・男女の出会いの場の創出に向けた取り組み
  - ・若い世代が出産や子育てに希望をもてる取り組みと福祉・教育環境の整備
  - ・安心して医療を受けられるよう国民健康保険や福祉医療助成制度などの運営
  - ・学校行事や生涯学習の機会の充実と図書館等教育施設との連携に向けた取り組み
- ④ 暮らしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり
  - ・障がいのある方や高齢者などへの暮らしの支援と基盤整備
  - ・安心、安全な暮らしのための体制・仕組みづくりの取り組み
  - ・防災・減災対策の計画的な取り組みや自主防災組織の充実に向けた取り組み
  - ・身近な道路整備やインフラ等の公共施設の長寿命化への取り組み

令和2年度は、第6次日野町総合計画の策定に取り組むほか、安心して住み続けられるまちを目指し、防災情報伝達システム整備事業において、防災アプリを構築するほか、防災行政無線を整備し、災害に強い情報伝達網の整備に取り組む。また、地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営、家庭相談員の配置や福祉医療費助成制度の小中学生の医療費無償化に引き続き取り組むとともに、幼児教育・保育の無償化や学童保育所わたムッキーの整備など、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。さらに、公共施設の計画的な維持管理等を目指して日野町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画や大規模改修に向けた実施設計の策定に取り組む。その他、継続事業として社会資本整備総合交付金事業を活用した町道西大路鎌掛線道路改良工事などに取り組むとともに、一部事務組合や各種団体等への負担金等、限られた財源の中で施策に取り組む予算配分をしている。

これらのことから、令和2年度の町財政では、社会保障関係費の増に加え、多岐に渡る行政需要等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の維持や、力を注いできた教育施策、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多くの事業を同時展開している。

### 3. 予算の規模

令和2年度予算の規模は、一般会計が89億100万円で過去3番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、1億5,800万円（▲1.7%）減額となった。なお、特別会計は、公共下水道会計が企業会計になったことから48億4,805万7千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、160億8,154万3千円（3.7%増）となった。

（千円：%）

会計名	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般会計	8,901,000	9,059,000	▲158,000	▲1.7
特別会計	4,848,057	5,568,160	▲720,103	▲12.9
企業会計※	2,332,486	876,532	1,455,954	166.1
合計	16,081,543	15,503,692	577,851	3.7

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
国民健康保険	2,222,000	2,104,000	118,000	5.6
簡易水道	13,117	13,499	▲382	▲2.8
公共下水道事業	-	880,937	▲880,937	皆減
農業集落排水事業	181,552	193,433	▲11,881	▲6.1
介護保険	2,155,119	2,108,002	47,117	2.2
後期高齢者医療	274,000	266,000	8,000	3.0
西山財産区	2,269	2,289	▲20	▲0.9
合計	4,848,057	5,568,160	▲720,103	▲12.9

企業会計名	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道事業※	982,195	876,532	105,663	12.1
下水道事業※	1,350,291	-	1,350,291	皆増
合計	2,332,486	876,532	1,455,954	166.1

## 4. 一般会計歳入・歳出概要

### (1) 歳入

#### ●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,643,892	40.9	3,498,392	38.6	145,500	4.2
地方譲与税	84,354	0.9	77,754	0.9	6,600	8.5
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	68,000	0.8	-	0.0	68,000	皆増
地方消費税交付金	420,000	4.7	410,000	4.5	10,000	2.4
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.6	52,000	0.6	0	0.0
自動車取得税交付金	-	0.0	14,000	0.2	▲ 14,000	皆減
環境性能割交付金	9,000	0.1	3,000	0.0	6,000	200.0
地方特例交付金	13,000	0.1	39,816	0.4	▲ 26,816	▲ 67.3
地方交付税	1,200,000	13.5	1,160,000	12.8	40,000	3.4
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	145,474	1.6	170,596	1.9	▲ 25,122	▲ 14.7
使用料及び手数料※	73,991	0.7	100,191	1.1	▲ 26,200	▲ 26.2
国庫支出金	948,862	10.7	871,647	9.6	77,215	8.9
県支出金	755,989	8.5	1,273,732	14.1	▲ 517,743	▲ 40.6
財産収入※	35,818	0.4	5,502	0.1	30,316	551.0
寄附金※	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰入金※	499,416	5.6	604,731	6.7	▲ 105,315	▲ 17.4
繰越金※	150,000	1.7	150,000	1.7	0	0.0
諸収入※	77,604	0.9	86,339	1.0	▲ 8,735	▲ 10.1
地方債	703,600	7.9	521,300	5.8	182,300	35.0
合計	8,901,000	100.0	9,059,000	100.0	▲ 158,000	▲ 1.7

#### ●自主財源と依存財源

自主財源※	4,627,195	52.0	4,616,751	51.0	10,444	0.2
依存財源	4,205,805	47.3	4,439,249	49.0	▲ 233,444	▲ 5.3

歳入区分の説明（対前年比較）（町税は次ページ）

### 地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税は、660万円（8.5%）増額の8,435万4千円、交付金では、法人事業税交付金6,800万円の皆増を見込むとともに、地方消費税交付金は1,000万円（2.4%）増額の4億2,000万円、環境性能割交付金は600万円（200%）増額の900万円を見込んでいる。また、地方特例交付金では、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより、2,681万6千円（▲67.3%）減額の1,300万円を見込んでいる。

### 地方交付税

普通地方交付税については基準財政需要額の増額要素により4,000万円増額の11億円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

### 分担金及び負担金

幼児教育・保育無償化による私立保育所入所者負担金や農業基盤整備促進事業の分担金などの減により、前年度と比較すると2,512万2千円（▲14.7%）減額の1億4,547万4千円を見込んでいる。

### 使用料及び手数料

幼児教育・保育無償化による公立保育所および幼稚園の保育料等の減により、前年度と比較すると2,620万円（▲26.2%）減額の7,399万1千円を見込んでいる。

### 国庫支出金

保育所等の運営に対する施設型給付・地域型保育給付負担金、社会資本整備総合交付金（防災・安全）などの増などにより総額で7,721万5千円（8.9%）増額の9億4,886万2千円を見込んでいる。

### 県支出金

保育所等の運営に対する施設型給付・地域型保育給付負担金などの増額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆減により、総額で5億1,774万3千円（▲40.6%）減額の7億5,598万9千円を見込んでいる。

### 繰入金

必佐公民館の空調機改修に必要な経費などを補うため、教育施設整備資金積立基金から1,639万2千円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から3億2,000万円の取崩しを行い、昨年度より1億531万5千円（▲17.4%）減額の4億9,941万6千円を見込んでいる。

### 地方債

臨時財政対策債は、昨年度より5,200万円減額の2億8,000万円を見込んでいる。その他、社会資本整備総合交付金事業にかかる公共事業等債、防災情報伝達システム構築にかかる緊急防災・減災事業債などにより昨年度より1億8,230万円（35.0%）増額の7億360万円を見込んでいる。

## 町税

町の歳入の根幹をなす町税については、36億4,389万2千円を見込んでいる。

前年度と比較すると1億4,550万円（4.2%）増額である。

個人町民税においては、一部の所得層に伸びが見られるものの全体的には前年度と同額を見込んでいる。一方、法人町民税においては、前年度からの業績等から一部の好調な企業の業績が維持されると見込むとともに税制改正の影響を加味すると、町民税全体では前年度と比較して1億円（6.9%）増額を見込んでいる。次に固定資産税においては、土地分が減収するものの新築家屋の伸びや工場等の建て替え等により家屋分が増収、また工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度と比較すると4,200万円（2.3%）増額を見込んでいる。軽自動車税においては、税制改正に伴う環境性能割分の増収を見込めることから前年度と比較すると350万円（4.3%）増額を見込んでいる。

（千円：％）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	伸び率	
1 町 民 税	1,552,620	42.6	1,452,620	41.5	100,000	6.9	
個人	均等割	37,300	1.0	37,300	1.1	0	0.0
	所得割	942,200	25.9	942,200	26.9	0	0.0
法人	均等割	77,120	2.1	77,120	2.2	0	0.0
	法人税割	496,000	13.6	396,000	11.3	100,000	25.3
2 固定資産税	1,883,072	51.7	1,841,072	52.6	42,000	2.3	
純固定資産税	純固定資産税	1,883,000	51.7	1,841,000	52.6	42,000	2.3
	土 地	491,000	13.5	492,000	14.1	▲ 1,000	▲ 0.2
	家 屋	883,300	24.2	858,300	24.5	25,000	2.9
	償却資産	508,700	14.0	490,700	14.0	18,000	3.7
交・納付金	72	0.0	72	0.0	0	0.0	
3 軽自動車税	85,200	2.3	81,700	2.3	3,500	4.3	
4 たばこ税	123,000	3.4	123,000	3.5	0	0.0	
普通税 計	3,643,892	100.0	3,498,392	100.0	145,500	4.2	

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

## (2) 歳出

### ●一般会計歳出概要

#### 目的別

(千円：%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	97,176	1.1	95,942	1.1	1,234	1.3
総務費	942,444	10.6	919,909	10.2	22,535	2.4
民生費	3,223,962	36.2	3,192,283	35.2	31,679	1.0
衛生費	602,665	6.8	661,080	7.3	▲ 58,415	▲ 8.8
労働費	19,346	0.2	18,715	0.2	631	3.4
農林水産業費	449,494	5.0	966,128	10.7	▲ 516,634	▲ 53.5
商工費	90,833	1.0	90,126	1.0	707	0.8
土木費	823,328	9.2	803,986	8.9	19,342	2.4
消防費	641,704	7.2	361,088	4.0	280,616	77.7
教育費	1,243,407	14.0	1,191,348	13.2	52,059	4.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	761,641	8.6	753,395	8.3	8,246	1.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	8,901,000	100.0	9,059,000	100.0	▲ 158,000	▲ 1.7

#### 歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

**総務費** 日野駅再生プロジェクトに係る経費などの減による減額要因はあるものの、第6次日野町総合計画の策定、町有地譲渡に伴う自治会への補助金、デジタル手続法改正により戸籍・住民基本台帳システム改修などにより、全体で2,253万5千円（2.4%）増額となった。

**民生費** 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金などの減による減額要因はあるものの、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）などの社会保障関係経費の増により全体で3,167万9千円（1.0%）増額となった。

**衛生費** 災害廃棄物処理計画の策定などの増額要因はあるものの、八日市布引ライフ組合の火葬場整備に伴う負担金などの減により、全体で5,841万5千円（▲8.8%）減額となった。

**農林水産業費** ため池耐震調査などの増額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減により、全体で5億1,663万4千円（▲53.5%）減額となった。

**土木費** 下水道事業会計繰出金など減額要因はあるものの、社会資本総合交付金事業（防災・安全）による橋梁および町道舗装修繕工事などの増により、全体で1,934万2千円（2.4%）増額となった。

**消防費** 防災情報伝達システムの整備、東近江行政組合への負担金などの増により、全体で2億8,061万6千円（77.7%）増額となった。

**教育費** 小・中学校や町民会館わたむきホール虹の長寿命化計画策定などの減額要因はあるものの、公民館および図書館の長寿命化計画策定や町民会館わたむきホール虹の大規模改修に向けた実施設計などの増により、全体で5,205万9千円（4.4%）増額となった。

**公債費** 国の経済対策を活用した町債の発行により生じる元利償還の増により、全体で824万6千円（1.1%）増額となった。

性質別

(千円：%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,131,667	23.9	1,595,075	17.6	536,592	33.6
扶助費	1,592,415	17.9	1,746,887	19.3	▲154,472	▲8.8
公債費	761,641	8.6	753,395	8.3	8,246	1.1
義務的経費	4,485,723	50.4	4,095,357	45.2	390,366	9.5
投資的経費	804,214	9.0	1,106,156	12.2	▲301,942	▲27.3
物件費	1,202,648	13.5	1,454,738	16.1	▲252,090	▲17.3
維持補修費	56,896	0.6	48,571	0.5	8,325	17.1
補助費等	1,687,302	19.0	1,356,731	15.0	330,571	24.4
繰出金	651,046	7.3	987,858	10.9	▲336,812	▲34.1
その他経費	13,171	0.1	9,589	0.1	3,582	37.4
一般行政経費	3,611,063	40.6	3,857,487	42.6	▲246,424	▲6.4
合計	8,901,000	100.0	9,059,000	100.0	▲158,000	▲1.7

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

**人件費** 会計年度任用職員制度の施行に伴い、これまで物件費や扶助費としていた嘱託・臨時職員に係る経費が人件費となったことなどにより、全体で5億3,659万2千円（33.6%）増額となった。

**扶助費** 障害者総合支援事業などの増額要因はあるものの、これまで扶助費としていた嘱託・臨時職員に係る経費が人件費となったことに加え、私立保育園運営事業の減などにより、全体で1億5,447万2千円（▲8.8%）の減額となった。

**公債費** 国の経済対策を活用した町債の発行により生じる元利償還の増により、全体で824万6千円（1.1%）増額となった。

**投資的経費** 防災情報伝達システムの整備や社会資本総合交付金事業（防災・安全）による橋梁および町道舗装修繕工事などの増額要因はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減などにより、全体で3億194万2千円（▲27.3%）減額となった。

**物件費** 第6次日野町総合計画の策定委託などの増額要因はあるものの、これまで物件費としていた嘱託・臨時職員に係る経費が人件費となったことなどにより、全体で2億5,209万円（▲17.3%）の減額となった。

**補助費等** 八日市布引ライフ組合の火葬場整備に伴う負担金などの減額要因はあるものの、これまで繰出金としていた公共下水道特別会計への繰出が、企業会計移行に伴い補助費等となったことなどにより、全体で3億3,057万1千円（24.4%）増額となった。

**繰出金** 給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金などの増額要因はあるものの、これまで繰出金としていた公共下水道特別会計への繰出が、企業会計移行に伴い補助費等となったことなどにより、全体で3億3,681万2千円（▲34.1%）減額となった。

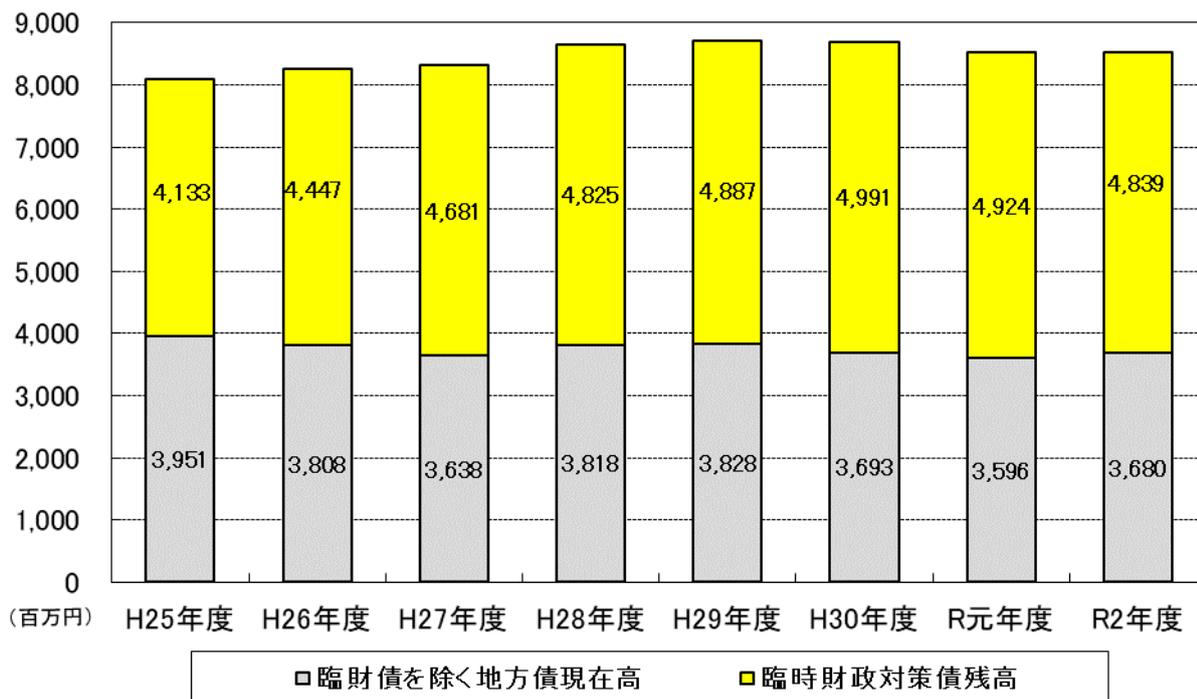
## 5. 地方債残高の推移

令和2年度末の地方債残高見込み額は、85億1,926万7千円となり、前年度見込み額と比較すると121万3千円の減額である。

令和2年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

令和2年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（48億3,905万1千円）の比率が大きい。

地方債現在高の推移



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債現在高	8,084,537	8,255,948	8,318,710	8,642,860	8,714,630	8,683,927	8,520,480	8,519,267
	12.4	2.1	0.8	3.9	0.8	△0.4	△1.9	0.0
臨時財政対策債	4,133,183	4,447,449	4,680,832	4,825,241	4,886,691	4,990,906	4,924,082	4,839,051
	12.0	7.6	5.2	3.1	1.3	2.1	△1.3	△1.7
一般債	3,951,354	3,808,499	3,637,878	3,817,619	3,827,939	3,693,021	3,596,398	3,680,216
	12.9	△3.6	△4.5	4.9	0.3	△3.5	△2.6	2.3

※上段：平成30年度までは決算、令和元年度、令和2年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（％）

令和2年度の主な起債事業

(千円：%)

起債名	起債額	充当事業
上水道一般会計出資債	5,700	水道事業会計繰出金
公共事業等債	102,700	社会資本整備総合交付金事業、 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
公共施設等適正管理推進事業債	17,000	道路維持補修事業、 文化振興事業（町民会館わたむきホール虹大規模改修実施設計）
緊急防災・減災事業債	298,200	消防施設整備事業（防火水槽新設工事「中山東」「小野」） 防災情報伝達システム整備事業
臨時財政対策債	280,000	一般財源
合計	703,600	

## 6. 基金残高の推移

令和2年度の基金残高見込み額は、17億6,366万6千円となる。

必佐公民館の空調機改修などに必要な経費等を補うため、教育施設整備資金積立基金から1,639万2千円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から3億2,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から19年連続となる。

(千円：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金現在高	2,427,154	2,182,149	2,255,353	2,263,100	2,021,825	2,133,566	2,251,423	1,763,666
	13.4	△ 10.1	3.4	0.3	△ 10.7	5.5	5.5	△ 21.7
財政調整基金	1,061,544	1,062,616	1,063,692	1,064,433	971,421	971,961	1,052,396	732,688
	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.7	0.1	8.3	△ 30.4
減債基金	289,545	410,517	411,233	411,766	332,312	472,686	473,171	333,532
	0.2	41.8	0.2	0.1	△ 19.3	42.2	0.1	△ 29.5
その他特定 目的基金	1,076,065	709,016	780,428	786,901	718,092	688,919	725,856	697,446
	35.9	△ 34.1	10.1	0.8	△ 8.7	△ 4.1	5.4	△ 3.9

※上段：平成30年度までは決算、令和元年度、2年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

## 7. 第5次日野町総合計画

### 1. 日野町の将来像

#### ●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい” 人と人、人と自然が響きあい、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

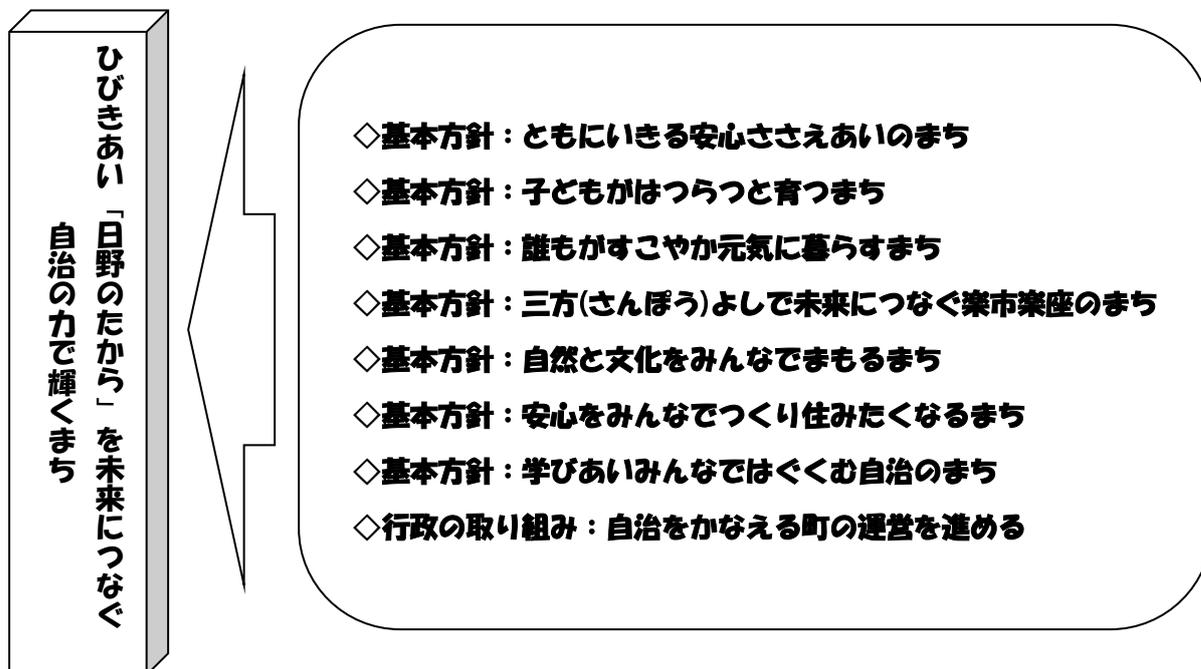
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

### 2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

## 8. 基本方針に基づく主な事業および予算（「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

### 【基本方針】ともにいきる安心ささえあいのまち

#### ◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (3億3,407万4千円)

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

#### ◇障害者総合支援事業 (6億2,798万3千円)

障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

#### 新◇障害者グループホーム整備事業 (520万円)

地域生活支援拠点の整備に取り組む法人に対して、整備に係る費用の一部を助成することにより、緊急対応等も含んだサービスの充実を図る。

【新規】グループホーム整備費補助金 (520万円)

### 【基本方針】子どもがはつらつと育つまち

#### ◇障害児地域活動支援事業 (493万6千円)

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

#### ◇県単独福祉医療費助成事業 (1億1,151万2千円)

乳幼児、重度心身障害児者(児)、ひとり親世帯、低所得者老人等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

#### ◇町単独福祉医療費助成事業 (8,096万8千円)

小中学生、心身障害者(児)、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより保健の向上と福祉の増進を図る。

#### 新◇児童健全育成事業 (1億1,219万円)

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内9箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。また、本年度は、西大路小学校の空スペースを学童保育所に転用するための工事を実施する。

【新規】学童保育所わたムッキー施設整備工事 (1,500万円)

#### ◇地域子育て支援事業 (1,448万1千円)

地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行う。

#### ◇早期療育事業 (289万2千円)

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

#### ◇児童虐待防止対策事業 (92万5千円)

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、支援の充実を図る。

**◇認定こども園運営事業（1,493万1千円）**

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

**◇公立保育所運営事業（3,579万5千円）**

保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こばと園）の管理運営を行う。

**拡◇私立保育園運営事業（2億4,214万8千円）**

特定教育・保育施設等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内認可私立保育園に対して障害児保育や一時保育、米飯給食および公立保育所の給食費との差額負担分などの補助を行う。また、認可外保育施設を利用する保護者に対して、保育料の一部を負担する。

【拡充】公立保育所と私立保育園の給食費にある差額分に対する補助を行う。（46万6千円）

**◇母子保健助成事業（1,970万円）**

妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。

**◇教育相談・子ども支援活動事業（300万8千円）**

日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、心理士等による子育てに係る相談を行う。学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーにより福祉的な視点から様々なケースを分析する。また、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。

**◇幼稚園管理運営事業（1,362万3千円）**

幼稚園施設の維持管理を実施する。また、特定教育・保育施設の運営に対して負担金の拠出を行う。

**新◇小学校管理運営事業（7,081万円）**

各小学校施設の維持管理を実施する。また、本年度は、西大路小学校・南比都佐小学校のトイレ改修に係る工事設計を行う。

【新規】西大路小学校・南比都佐小学校トイレ改修工事実施設計（192万5千円）

**◇小学校教育振興事業（2,072万9千円）**

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施するとともに、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員による支援を行う。

**◇中学校管理運営事業（3,513万3千円）**

中学校施設の維持管理を実施する。

**◇中学校教育振興事業（1,718万5千円）**

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うための学習支援員やスクール・サポート・スタッフおよび部活動指導員による支援を行う。

**◇学校給食事業（9,848万6千円）**

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。

## 【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち

### ◇国民健康保険特別会計繰出金（1億5,204万5千円）

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

### 拡◇健康診査事業（1,702万3千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

【拡充】対策型胃内視鏡検査（121万5千円）

### ◇予防接種事業（5,983万6千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

## 【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

### 拡◇地方創生交付金事業(推進交付金)（2,773万7千円）

国の地方創生交付金を活用し、日野町の歴史文化的資源の体験・体感を通じて、地域経済と観光振興の活性化を図る。また、食と運動による健康推進事業を進める。あわせて、若者やU・I・Jターンの就労支援、人材発掘や日野駅再生プロジェクトの完了を記念したイベントの開催に係る経費の補助を行う。

【拡充】人材確保に向けた、地元企業、地元高校等と連携した人材育成による若者の就労支援に取り組む（170万円）

### ◇労働対策事務事業（187万4千円）

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労に向けた支援を行う。

### ◇特産農産物振興事業（385万1千円）

日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るために原種保存、生産振興等に対する補助や北山茶振興に対する補助を行う。また、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助を行う。

### ◇有害鳥獣駆除事業（2,378万3千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業に向けた調査を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

### ◇グリーン・ツーリズム推進事業（690万5千円）

日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。

### 新◇土地改良事務事業（1,621万9千円）

土地改良事業の推進及び技術指導、土地改良施設の適切な保全等に必要となる各種の負担金を拠出する。また、本年度は、ため池の防災減災対策として、耐震調査を実施する。

【新規】ため池耐震調査の実施（1,550万円）

### ◇多面的機能支払交付金事業（5,200万2千円）

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

### ◇住宅リフォーム促進事業（700万円）

一般家庭の住宅リフォームや空き家登録制度に登録している空き家の改修を町内業者により工事施工した者に対し、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

## **【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち**

### **新◇環境保全事務事業（473万6千円）**

環境審議会を設置し、環境保全や公害防止対策、公害防止協定に関する審議を行う。また、定期的に地域を巡回することにより、環境保全や公害防止に努める。なお、本年度は、生活排水対策推進計画および災害廃棄物処理計画の策定を行う。

【新規】第4次生活排水対策推進計画の策定（103万4千円）、  
災害廃棄物処理計画の策定（353万1千円）

### **◇ごみ収集事業（8,347万6千円）**

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。

### **◇中部清掃組合負担金（1億9,017万8千円）**

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に、負担金を拠出する。

### **◇河川管理事業（1,624万円）**

地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの維持管理活動を実施する。

## **【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち**

### **◇路線バス対策事業（7,581万4千円）**

日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行を委託により実施するほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。また、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。

### **◇社会資本整備総合交付金事業（1億4,100万円）**

町道西大路鎌掛線、町道奥之池線の整備事業を行う。

### **◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（1億600万円）**

町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。

### **◇土木工事等補助事業（307万9千円）**

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

### **拡◇公園管理運営事業（5,626万9千円）**

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体位向上と健康増進を図る。

【拡充】大谷公園グラウンドゴルフ場拡張工事（765万6千円）

### **新◇消防団運営事業（4,354万3千円）**

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

【新規】日野町消防団第1分団鎌掛詰所建築工事（1,450万円）

### **新◇防災活動事業（1,556万9千円）**

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。

【新規】指定避難所等へのWi-Fi整備（300万円）

### **新◇防災情報伝達システム整備事業（2億7,367万4千円）**

防災情報伝達手段の整備・充実を図るため、防災行政無線の更新、日野町版防災アプリや戸別受信機の整備を行う。

【新規】日野町版防災アプリの整備（4,693万円）、防災行政無線の整備（2億474万4千円）、  
戸別受信機の整備（2,200万円）

## **【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち**

### **新◇企画事務事業 （674万2千円）**

町のたからを活かし、その魅力を発信することで、空き家・空き地登録制度などによる移住を促進するとともに、定住につなげていく取り組みを行う。あわせて、平成27年10月に策定した総合戦略の検証を行い次年度の事業に繋げていく。

【新規】近江鉄道線活性化再生協議会負担金（164万6千円）

### **新◇地区公民館管理事業 （3,893万5千円）**

地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。また、本年度は各公民館施設の長寿命化に向けて個別施設計画を策定するほか、必佐公民館（農事研修室等）の空調機を更新する。

【新規】地区公民館の長寿命化計画の策定（1,050万5千円）

### **◇文化財保存事業 （549万円）**

町内指定文化財の保存修理にかかる補助金等の交付を行う。あわせて、前年度に引き続き、日野曳山祭の保存・継承に必要な経費の一部を助成する。

### **新◇図書館管理事業 （1,943万円）**

図書館に関わる施設や設備の良好な管理を行う。また、本年度は施設の長寿命化を目的に個別施設計画を策定する。

【新規】日野町立図書館の長寿命化計画の策定（1,233万1千円）

### **新◇文化振興事業 （1億582万円）**

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

【新規】町民会館わたむきホール虹改修工事実施設計（1,250万円）

### **新◇体育振興推進事業 （636万9千円）**

生涯スポーツの普及啓発およびスポーツ推進委員の活動支援、体育スポーツ施設の整備充実等を行う。

【新規】東京2020オリンピック聖火リレー応援・コース管理等（162万7千円）、レスリング練習場の整備（300万円）

## **◇自治をかなえるまちの運営を進める**

### **◇総合計画策定事業 （1,518万8千円）**

住民意識調査、まちづくりみらいカフェ、まちづくり懇談会等による住民意見を踏まえ、総合計画懇話会により令和3年度からスタートする次期総合計画の策定を行う。

【新規】第6次日野町総合計画の策定（1,346万4千円）

### **◇情報管理事業 （2,654万8千円）**

庁内ネットワークの維持管理や滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用の運用等、行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。

## 9. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金	220,000 千円
【歳出】 社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費	3,165,258千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	834,870	337,843	202,459	3,985	35,284	255,299
	高齢者福祉事業	101,098	0	18,067	6,448	9,299	67,284
	児童福祉事業	1,559,458	394,885	180,791	78,379	109,938	795,465
	小計	2,495,426	732,728	401,317	88,812	154,521	1,118,048
社会保険	国民健康保険事業	88,600	16,850	49,600	0	2,690	19,460
	介護保険事業	334,074	9,255	4,627	0	38,879	281,313
	後期高齢者医療保険事業	53,676	0	40,256	0	1,630	11,790
	小計	476,350	26,105	94,483	0	43,199	312,563
保健衛生	母子保健事業	53,738	1,395	1,017	0	6,232	45,094
	健康増進事業	49,583	65	906	1,780	5,686	41,146
	疾病予防対策事業	90,161	2,080	75	2,666	10,362	74,978
	小計	193,482	3,540	1,998	4,446	22,280	161,218
合計		3,165,258	762,373	497,798	93,258	220,000	1,591,829

# 令和2年度に取り組む主な事業

## 〇ともにいきる安心ささえあいのまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
新規	総務費	国際交流事業	2,251	企画振興課
	民生費	社会福祉事務事業	5,852	福祉保健課
	民生費	民生委員児童委員活動事業	8,296	福祉保健課
	民生費	社会福祉協議会運営事業	37,425	福祉保健課
	民生費	社会福祉協議会活動事業	8,865	福祉保健課
	民生費	老人クラブ活動事業	3,181	長寿福祉課
	民生費	老人福祉施設入所措置事業	8,744	長寿福祉課
	民生費	敬老祝金支給事業	2,914	長寿福祉課
	民生費	在宅高齢者福祉推進支援事業	1,402	長寿福祉課
	民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	999	長寿福祉課
拡充	民生費	高齢者生活支援事業	198	長寿福祉課
	民生費	介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)	334,074	長寿福祉課
新規	民生費	障害者福祉事務事業	4,179	福祉保健課
	民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	466	福祉保健課

	民生費	補装具費(購入・修理)支給事業	身体に障害のある方が身体機能の代替または補完をするために必要な用具の購入、修理費を給付することで、日常生活および社会生活の自立を図る。	10,136	福祉保健課
	民生費	自立支援医療費(更生医療)支給事業	自立した日常生活および社会生活を営むため、障害状態の軽減を図るのに必要な医療費の一部を所得状況に応じ負担する。	26,787	福祉保健課
	民生費	障害者総合支援事業	障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。	627,983	福祉保健課
	民生費	障害者地域生活支援事業	障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス(生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など)を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。	29,996	福祉保健課
	民生費	障害者東近江圏域共同事業	東近江重症心身障害者通園施設の運営に対して負担金を拠出するとともに、働き・暮らし応援センター事業などに対して応分の負担を行う。	2,630	福祉保健課
	民生費	障害者外出支援助成事業	障害のある者(児)の地域における自立生活および社会参加の促進を図るため、ガソリン費またはタクシー運賃の一部を助成する。	4,560	福祉保健課
	民生費	社会的事業所運営助成事業	対人関係、健康管理等の理由により一般企業に就労できない者を雇用し、生活指導や健康管理等に配慮した環境で障害の有無に係らず立場で職場形態を進めている事業所に対して補助を行う。	900	福祉保健課
	民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害福祉サービスの対象とならない社会的ひきこもり等の者に対して日常活動の場を提供し、地域における社会的な自立と福祉の向上を図るため、滋賀型地域活動支援センター運営事業に対して補助を行う。	2,939	福祉保健課
新規	民生費	障害者グループホーム整備事業	地域生活支援拠点の整備に取り組む法人に対して、整備に係る費用の一部を助成することにより、緊急対応等も含んだサービスの充実を図る。 【新規】グループホーム整備費補助金(520万円)	5,200	福祉保健課
	民生費	障害者グループホーム運営事業	重度障害等のある者の生活の場を確保するため、障害者グループホームの運営に対して補助を行う。	4,928	福祉保健課
	教育費	人権教育推進事業	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権の理解と認識を深め、課題解決に向けた学習活動や啓発等を行う。	2,062	生涯学習課

○子どもがはつらつと育つまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課	
新規	民生費	障害児地域活動支援事業	4,936	福祉保健課	
	民生費	県単独福祉医療費助成事業	111,512	住民課	
	民生費	町単独福祉医療費助成事業	80,968	住民課	
	民生費	児童健全育成事業	112,190	子ども支援課	
	民生費	地域子育て支援事業	14,481	子ども支援課	
	民生費	早期療育事業	2,892	福祉保健課	
	民生費	児童虐待防止対策事業	925	子ども支援課	
	民生費	公立保育所運営事業	35,795	子ども支援課	
	拡充	民生費	私立保育園運営事業	242,148	子ども支援課
		民生費	認定こども園運営事業	14,931	子ども支援課
民生費		児童手当支給事業	364,052	子ども支援課	
衛生費		母子保健相談事業	2,580	福祉保健課	
衛生費		乳幼児健診事業	4,337	福祉保健課	
衛生費	母子保健助成事業	19,700	福祉保健課		

新規	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、心理士等による子育てに係る相談を行う。学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーにより福祉的な視点から様々なケースを分析する。また、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。	3,008	学校教育課
	教育費	奨学資金貸付事業	経済的な理由で修学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため奨学金の貸付を行う。	1,440	学校教育課
	教育費	幼稚園管理運営事業	幼稚園施設の維持管理を実施する。また、特定教育・保育施設の運営に対して負担金の拠出を行う。	13,623	子ども支援課
	教育費	幼稚園教育振興事業	就学前の子どもたちに教育の基礎を培うものとし、健やかな成長につなげるための取り組みを行う。また、保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業に要する経費を支出する。	2,009	子ども支援課
	教育費	小学校管理運営事業	各小学校施設の維持管理を実施する。また、本年度は、西大路小学校・南比都佐小学校のトイレ改修に係る工事設計を行う。 【新規】西大路小学校・南比都佐小学校トイレ改修工事実施設計(192万5千円)	70,810	学校教育課
	教育費	小学校教育振興事業	児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施するとともに、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員による支援を行う。	20,729	学校教育課
	教育費	小学校要保護・準要保護児童援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の支給を行う。	9,116	学校教育課
	教育費	小学校遠距離通学助成事業	遠距離通学を行う児童の保護者に対して、通学費用の一部を助成する。	11,053	学校教育課
	教育費	小学校修学旅行助成事業	小学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(小学校6年生:3,000円)	519	学校教育課
	教育費	中学校管理運営事業	中学校施設の維持管理を実施する。	35,133	学校教育課
	教育費	中学校教育振興事業	生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査(国語、数学)・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うための学習支援員やスクール・サポート・スタッフおよび部活動指導員による支援を行う。	17,185	学校教育課
	教育費	中学校要保護・準要保護生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の支給を行う。	7,379	学校教育課
	教育費	中学校修学旅行助成事業	中学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(中学3年生:5,000円)	890	学校教育課
	教育費	中学校クラブ活動育成事業	中学校のクラブ活動に対する保護者の経済的負担を軽減するため、交通費等の費用の一部を助成する。	3,000	学校教育課
	教育費	家庭教育支援事業	子育ての身近な支援の充実を図るため、親子ふれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会等の事業を行う。	573	生涯学習課
	教育費	学校給食事業	児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。	98,486	学校教育課
教育費	学校給食運営事業	学校給食法に基づく学校給食の実施に必要な施設・設備に要する経費および運営に要する経費を支出する。また、地産地消を図る。	13,627	学校教育課	

○誰もがすこやか元気に暮らすまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。	152,045	住民課
民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。	248,189	住民課
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者の心身の特性にふさわしい医療制度として、安定した制度運営を図るため、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分や事務費等の繰出しを行う。	75,440	住民課
新規 衛生費	保健衛生事務事業(保健)	保健衛生全般に係る事務を行う。また、本年度は、第4期健康づくり食育計画の策定を行う。 【新規】第4期健康づくり食育計画の策定(380万6千円)	8,772	福祉保健課
衛生費	健康推進相談事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの健康教育、健康相談などを実施する。また、歯科保健対策の推進や栄養相談の実施、広報等により生活習慣病の予防啓発を行う。また、必要な方には訪問指導を行う。個別のケースを通じて医療機関との連携体制の構築を図る。	2,188	福祉保健課
衛生費	健康づくり支援事業	地域に根ざした健康づくりを進めるため、健康推進員の活動を支援し、健康推進員を養成するための講座を開催する。	1,351	福祉保健課
拡充 衛生費	健康診査事業	がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。 【拡充】対策型胃内視鏡検査(121万5千円)	17,023	福祉保健課
衛生費	育成医療・養育医療給付事業	子どもの障害を除去・軽減するために必要な医療に要した費用を助成する。また、先天的に発育が未熟で入院を必要とする乳児が入院治療を受けるのに必要な費用を助成する。	988	福祉保健課
衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。	59,836	福祉保健課

○三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
拡充 総務費	地方創生交付金事業(推進交付金)	国の地方創生交付金を活用し、日野町の歴史文化的資源の体験・体感を通じて、地域経済と観光振興の活性化を図る。また、食と運動による健康推進事業を進める。あわせて、若者やUIJタンの就労支援、人材発掘や日野駅再生プロジェクトの完了を記念したイベントの開催に係る経費の補助を行う。 【拡充】人材確保に向けた、地元企業、地元高校等と連携した人材育成による若者の就労支援に取り組む(170万円)	27,737	企画振興課
労働費	労働対策事務事業	労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労に向けた支援を行う。	1,874	商工観光課
労働費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	8,935	商工観光課

	農林水産業費	農業委員会運営事業	農業委員会の運営等に必要経費および農地の集積・集約化等を行う農地利用最適化推進委員の活動に必要な経費を支出する。	13,283	農林課
	農林水産業費	特産農産物振興事業	日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るために原種保存、生産振興等に対する補助や北山茶振興に対する補助を行う。また、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助を行う。	3,851	農林課
	農林水産業費	水田農業推進対策事業	農家の経営所得安定対策の推進による水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の推進により安定した農業経営を図るとともに、集落ぐるみによる生産調整対策のため日野町農業再生協議会の運営に対して補助を行う。	8,022	農林課
	農林水産業費	近江米振興対策事業	良質な近江米の生産拡大に向け、ほ場の土作りに必要な堆肥散布に係る経費の一部を助成する。	2,700	農林課
	農林水産業費	担い手育成対策事業	地域農業者の担い手として認定農業者や新規就農者の育成・支援を行う。また、地域農業の未来図である「人・農地プラン」の推進を図り、先を見据えた農業経営の支援を行う。	5,430	農林課
	農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業に向けた調査を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。	23,783	農林課
	農林水産業費	グリーン・ツーリズム推進事業	日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。	6,905	商工観光課
	農林水産業費	環境保全型農業直接支援対策事業	環境こだわり農産物の生産にあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者組織等に対して支援を行う。	19,483	農林課
	農林水産業費	農地中間管理事業	農業経営の規模拡大、農地利用の集積・集約化、新規就農者等の参入の促進等を促すため、農地中間管理機構で集積等がされた際、集積金等の交付を行う。	500	農林課
新規	農林水産業費	土地改良事務事業	土地改良事業の推進及び技術指導、土地改良施設の適切な保全等に必要となる各種の負担金を拠出する。また、本年度は、ため池の防災減災対策として、耐震調査を実施する。 【新規】ため池耐震調査の実施(1,550万円)	16,219	農林課
新規	農林水産業費	農道維持管理事業	土地改良事業で整備された農道施設の維持管理(広域農道の除草作業、除雪作業等)を行う。また、本年度は、施設の長寿命化を目的に作成した個別施設計画に基づき、広域農道上の石小山トンネルの点検を行う。 【新規】石子山トンネルの点検(500万円)	8,670	農林課
	農林水産業費	日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助を行う。	3,458	農林課
	農林水産業費	甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲地方土地改良区が実施する施設の維持管理に対して補助を行う。	1,105	農林課
	農林水産業費	日野川流域土地改良区運営事業	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	11,407	農林課
	農林水産業費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良事業に対して補助を行う。	135	農林課
	農林水産業費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水施設管理協議会が実施する農業用水の安定供給、農村地域の防災・環境保全等に対して負担金を拠出する。	62,976	農林課
	農林水産業費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助を行う。	13,520	農林課

農林水産業費	多面的機能支払交付金事業	農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。	52,002	農林課
農林水産業費	県単独小規模土地改良事業	滋賀県単独小規模土地改良事業補助金を受け各種土地改良施設の整備を行う。	7,500	農林課
商工費	商工振興事務事業	企業誘致による地域経済の活性化および地元雇用の確保等を図る。また、町内の空き店舗等を利用して創業される場合、改修経費等の一部を補助する。	1,348	商工観光課
商工費	商工会運営事業	日野町商工会への運営補助および商業活性化補助を行う。	16,175	商工観光課
商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	1,011	商工観光課
商工費	住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームや空き家登録制度に登録している空き家の改修を町内業者により工事施工した者に対し、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。	7,000	商工観光課
商工費	観光協会運営事業	観光振興の中心的役割を担う日野観光協会の運営に対して補助を行う。	19,215	商工観光課
商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助を行う。	2,266	商工観光課

## ○自然と文化をみんなでももるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課	
新規	衛生費	環境保全事務事業	環境審議会を設置し、環境保全や公害防止対策、公害防止協定に関する審議を行う。また、定期的に地域を巡回することにより、環境保全や公害防止に努める。なお、本年度は、生活排水対策推進計画および災害廃棄物処理計画の策定を行う。 【新規】第4次生活排水対策推進計画の策定(103万4千円)、災害廃棄物処理計画の策定(353万1千円)	4,736	住民課
	衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	住民組織が中心となって実施するエコライフ(環境に配慮した生活)意識の醸成やごみ減量、再資源化、水質環境保全などの活動経費を助成する。	503	住民課
	衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。	83,476	住民課
拡充	衛生費	ごみ集積施設設置事業	ごみ集積所の清潔および維持管理のため、自治会が行うごみ集積施設の整備事業に要する経費の一部を助成する。なお、本年度よりごみ集積施設の修繕に要する経費についても一部を助成する。 【拡充】ごみ集積施設設置事業補助金(修繕)(6万円)	180	住民課
	衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付する。また、生ごみ処理機の購入に際し、補助金を交付することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	2,177	住民課
	衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。	190,178	住民課
	農林水産業費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	10,442	農林課

農林水産 業費	県単独間伐対策 事業	森林資源の造成、郷土の保全、琵琶湖水質源の確保、地球温暖化の防止を図るため民 有林の造林にかかる事業や枝打ち、間伐、間伐材有効活用の実施等に対して補助金を 交付する。	666	農林課
農林水産 業費	町単独林道・作業 道整備事業	森林組合等が行う小規模な林道・作業道の整備や改良等に対して補助を行う。	750	農林課
農林水産 業費	里山整備事業	社会経済情勢の変化により管理・利用されず荒廃した里山の環境を整備し、親しみ利用 できる森林へ復元する。	4,700	農林課
土木費	河川管理事業	地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの維持管理活動を実施する。	16,240	建設計画課

## ○安心をみんなでつくり住みたくなるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
総務費	路線バス対策事 業	日常生活における移手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をする とともに、町営バスの運行を委託により実施するほか、町営バスの車両購入に対して補 助を行う。また、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。	75,814	企画振興課
総務費	交通安全施設対 策事業	町が管理する道路等の交通安全施設を整備する。(街灯・カーブミラー・区画線設置修 繕)	7,800	建設計画課
総務費	街灯設置補助事 業	自治会等が管理する街灯の設置・改修経費の一部に対して補助を行う。	656	建設計画課
民生費	路線バス福祉対 策事業	心身障害者手帳の交付者および同行して乗車する必要がある介護者、療育手帳の交 付者および同行して乗車を必要とする付添人、および満70歳以上の者が町営バスの乗 車に係る経費を負担する。	10,130	福祉保健課
衛生費	環境保全対策事 業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。	4,000	住民課
衛生費	八日市布引ライフ 組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担 金を拠出する。	61,748	住民課
衛生費	浄化槽設置整備 事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的 として、浄化槽設置者に対して補助を行う。	851	上下水道課
衛生費	浄化槽維持管理 事業	浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで 生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等 に要する経費を助成する。	1,377	上下水道課
土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。	3,660	建設計画課
土木費	道路維持補修事 業	快適・安全な道路交通を確保するため、道路構造物の維持補修、除草や除雪作業を行 う。	31,011	建設計画課
土木費	除雪機械購入補 助事業	集落等が行う除雪作業における除雪機械の購入を行う場合に補助を行う。	150	建設計画課

	土木費	社会資本整備総合交付金事業	町道西大路鎌掛線、町道奥之池線の整備事業を行う。	141,000	建設計画課
	土木費	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。	106,000	建設計画課
	土木費	町単独道路改良事業	緊急性の高い町道の改良工事を実施する。	13,000	建設計画課
	土木費	土木工事等補助事業	集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。	3,079	建設計画課
	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	5,250	建設計画課
	土木費	都市計画総務事務事業	都市計画の秩序ある発展と良好な市街地の形成および住環境の保全を図る。	4,301	建設計画課
拡充	土木費	公園管理運営事業	公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体位向上と健康増進を図る。 【拡充】大谷公園グラウンドゴルフ場拡張工事(765万6千円)	56,269	建設計画課
	土木費	下水道事業会計繰出金	下水道工事や起債の償還、また、雨水排水事業に係る工事の実施に対し繰出金を支出する。	341,636	上下水道課
	土木費	木造住宅耐震改修促進事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強案の作成等を実施する。また、耐震改修や危険ブロック塀改修等に要する経費に対して補助を行う。	2,255	建設計画課
	土木費	公営住宅管理事業	住宅に困窮する低所得者に対して、公営住宅を賃貸し入居者が健康で文化的な生活が営めるように適正な管理を行う。	4,670	建設計画課
	消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	271,449	総務課
新規	消防費	消防団運営事業	地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。 【新規】日野町消防団第1分団鎌掛詰所建築工事(1,450万円)	43,543	総務課
	消防費	消防施設整備事業	安心安全なまちづくりを推進し、防災機能の向上を図るための施設・設備を整備する。	13,000	総務課
	消防費	消防設備等補助事業	地域における防災機能の強化を図るため、自治会等による消防設備の整備に対して補助を行う。	1,000	総務課
新規	消防費	防災活動事業	災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。 【新規】指定避難所等へのWi-Fi整備(300万円)	15,569	総務課
新規	消防費	防災情報伝達システム整備事業	防災情報伝達手段の整備・充実を図るため、防災行政無線の更新、日野町版防災アプリや戸別受信機の整備を行う。 【新規】日野町版防災アプリの整備(4,693万円)、防災行政無線の整備(2億474万4千円)、戸別受信機の整備(2,200万円)	273,674	総務課

○学びあいみんなではぐくむ自治のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
新規 総務費	企画事務事業	町のたからを活かし、その魅力を発信することで、空き家・空き地登録制度などによる移住を促進するとともに、定住につなげていく取り組みを行う。あわせて、平成27年10月に策定した総合戦略の検証を行い次年度の事業に繋げていく。 【新規】近江鉄道線活性化再生協議会負担金(164万6千円)	6,742	企画振興課
総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	第6次日野町総合計画の策定にあたり、まちづくりシンポジウムを開催する。また、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。	11,196	企画振興課
総務費	自治ハウス整備事業	自治会等で管理する集会所等の整備に対して補助を行う。	2,218	企画振興課
教育費	社会教育総務事務事業	スポーツや芸術文化の大会出場に対し、激励を行う。また、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担うこどもたちの健やかな成長を育むための活動を支援する。	3,780	生涯学習課
教育費	社会教育団体育成事業	社会教育団体の育成と支援を行い、ひととまちを育てる社会教育を進めるため、団体の活動に対して補助を行う。	1,077	生涯学習課
教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのっ子」などの体験型活動事業に対して補助を行う。	397	生涯学習課
教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年健全育成の推進母体である青少年育成町民会議の活動に対して補助を行う。また、中学生学習支援事業を委託実施する。	1,394	生涯学習課
教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの読書環境を整え読書活動の推進を図るため、関係機関が連携し各々の読書活動推進事業に取り組むとともに、指導者やボランティアの育成・学習・調査・研究等にも取り組み、読書活動を進める。	613	図書館
教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、町づくりや地域振興を目的に町民大学講座等各種事業を行う。	904	生涯学習課
教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりを進めるため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助を行う。	37,398	生涯学習課
新規 教育費	地区公民館管理事業	地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。また、本年度は各公民館施設の長寿命化に向けて個別施設計画を策定するほか、必佐公民館(農事研修室等)の空調機を更新する。 【新規】地区公民館の長寿命化計画の策定(1,050万5千円)	38,935	生涯学習課
教育費	民俗資料館運営事業	近江日野商人を顕彰し、その資料収集や研究成果を展示・公開する。また、日野町の歴史民俗を情報発信し後世に受け継ぐ。	889	生涯学習課
教育費	文化財保存事業	町内指定文化財の保存修理にかかる補助金等の交付を行う。あわせて、前年度に引き続き、日野曳山祭の保存・継承に必要な経費の一部を助成する。	5,490	生涯学習課
教育費	近江日野商人ふるさと館運営事業	近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。	795	生涯学習課
教育費	図書館運営事業	図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の貸出サービスなどの充実を図る。	16,902	図書館

新規	教育費	図書館管理事業	図書館に関わる施設や設備の良好な管理を行う。また、本年度は施設の長寿命化を目的に個別施設計画を策定する。 【新規】日野町立図書館の長寿命化計画の策定(1,233万1千円)	19,430	図書館
新規	教育費	文化振興事業	町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。 【新規】町民会館わたむきホール虹改修工事実施設計(1,250万円)	105,820	生涯学習課
新規	教育費	体育振興推進事業	生涯スポーツの普及啓発およびスポーツ推進委員の活動支援、体育スポーツ施設の整備充実等を行う。 【新規】東京2020オリンピック聖火リレー応援・コース管理等(162万7千円)、レスリング練習場の整備(300万円)	6,369	生涯学習課
	教育費	スポーツ協会活動事業	スポーツの普及啓発、機会充実、団体および育成者の育成等を図るため、日野町スポーツ協会の活動を支援する。	4,291	生涯学習課

### ○自治をかなえる町の運営を進める

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
	議会費	議会運営事業		
		日野町議会運営等に係る必要な経費を支出する。また、引き続き議会だよりの発行、議会会議映像インターネット配信の運用管理を行う。	8,349	議会事務局
新規	総務費	総合計画策定事業		
		住民意識調査、まちづくりみらいカフェ、まちづくり懇談会等による住民意見を踏まえ、総合計画懇話会により令和3年度からスタートする次期総合計画の策定を行う。 【新規】第6次日野町総合計画の策定(1,346万4千円)	15,188	企画振興課
	総務費	情報管理事業		
		庁内ネットワークの維持管理や滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用の運用等、行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。	26,548	総務課
	総務費	賦課徴収事務事業		
		固定資産の評価や滞納者の実態調査等、町税の公正な賦課徴収を行うのに必要な経費を支出する。	26,679	税務課
	総務費	税務電算システム管理事業		
		税の賦課徴収に必要な電算システム(6町クラウド等)の運用を行う。	30,736	税務課
新規	総務費	戸籍住民基本台帳事務事業		
		社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明のコンビニ交付を行う。また、窓口の円滑な事務処理を行うために、受付票を交付するための発券機を導入する。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行うとともに、窓口での円滑な対応として、多言語翻訳アプリの導入を行う。 【新規】受付票発券機の導入(225万1千円)	50,615	住民課